今月の窓

農業は「地域農業」として確立すべきである

農業は「地域農業」として確立すべきである。とくに土地利用型農業であればそれは自明の理であろう。水利の調整，水路の管理，土地利用の調整，農道・畦畔の整備はもとより，ブランド化を狙った生産技術の統一，関連施設の共同利用，販売面での共同など地域で協同して取り組むべき課題は多い。かつてはこれらに加えて地域ぐるみの共同作業もあったが，機械化の進展によりそのような共同作業は地域から家族へ，家族から個人へと変わり，最近はその個人作業ですら作業委託により他者に依存する農家も増えている。

一方，機械化の進展で家族経営でも30ha程度の経営は可能になった。精米施設等を自前で装備する農業法人も少なくない。販売面でも特定需要者との契約取引やインターネットを利用した消費者への直接販売などによって自力で販売している例もみられる。大規模化や販売方法の革新により大規模農家は協同に頼らずとも個人の力量で経営を拡大・発展することが可能であることを知った。

しかし，現場の声は必ずしも「地域農業」を否定するものではない。八郎潟の大規模農家は，近隣農家の撤退による規模拡大は望まないという。孤立した形で大規模経営を続けることには耐えられないという。同じように頑張っている仲間がいるから自分も頑張れると語っている。また，北陸のある農業法人は，地域に兼業農家が存在するから水路や畦畔の整備も一緒にできる，彼らがいなければ地域の農業は成り立たないといい，零細農家と大規模農家を対立関係でのみとらえる見方は極めて一面的であると語る。

いまひとつ留意しておきたいことは，大規模経営の安定性と永続性についてである。雇用労働を取り入れている農業法人であっても経営の実質は家族経営であるところが多い。いわゆる株式会社経営とは異なる。農業の特殊性を鑑みても家族経営がなじむように思われる。それゆえに経営の永続性については不安もある。経営の承継ということを考えても，初代は自らのビジョンの実現に向けて規模を拡大し今の成功を収めた方々である。しかし，これに次ぐ二代目は親の成功の果実を受け継ぐことになる。自らの新しいビジョンを描ければよいが，親の成果(遺産)を守るために後を継ぐのであれば悩みも多いし，もし地域で孤立した大規模経営であれば孤独感も強いであろう。経営の安定性という面でみても，大規模といえども農業であるがゆえにその年の天候や市場の変動に翻弄される。農業法人が経営を多角化させている背景にはこのような農業生産のもつ不安定性がある。

農業は「地域農業」として確立すべきである。地域から遊離した個人農業は大規模経営といえども永続することは難しい。ここでいう地域農業とはかつての零細自作農という同質の農家による協同だけを意味するものではない。多くの農村地域では同質性は薄れ農家は多様化している。経営作目も経営規模も販売方法も異なる。農業に取り組む目的もそれぞれ違ってきている。

これからの地域農業のあり方はそのような多様な農家を結び付けて，さらには地域の消費者や商工業者等をもつないで，新しい価値を生み出すものとなろう。異質の統合こそこれからの地域農業のテーマである。兼業農家と大規模農業法人，委託者と受託者，耕畜連携，食農連携・農商工連携など異質の統合により地域社会の動的な均衡を創り出すことである。

農業は「地域農業」として確立すべきであり，地域に基盤をもつ農協がその中核的なオルガナイザーとして果たすべき役割がそこにある。農協の存在意義がそこにある。

（(株) 農林中金総合研究所　常務取締役　鈴木利徳・すずきとしのり**）**